

2019 年度活動と評価

	取組内容	中長期計画(2019年度～2023年度)		2019年度		
		達成目標	活動指標	計画	実績	評価
1	出前講座等	出前講座等の講座名や内容を年度初めに情報公開し、活用について積極的に働きかける。	年度初めに情報公開 高校にアンケート調査 毎年5件ずつ増加 2023年度 150件	・講座名や内容を年度初めに情報公開する。 ・高校からの依頼数が増えるよう取り組む。 ・目標130件	・205件実施した。 ・県内高等学校へ周知し、各現場からの依頼に応じて出前講座を実施した。	B 例年通りの実施で、特に新たな取り組み等は実施できなかった。次年度は分野区分を分かりやすくするなどの改善を図りたい。
2	合同進学説明会	共同で高校に出向いて進学説明会を実施する。	毎年1校ずつ増加 業者主催の説明会との差別化 2023年度 7校	・目標4校 ・学部・学科等に係る分野別説明会の実施を検討する。	・4校で実施した ・高校の希望に応じて、高校が指定する学部・学科等の説明を行った	A 目標とする4校での実施が図られた。実施高校からのご意見を踏まえ、改善可能な点については、改善を図る必要がある。
3	公開授業参観日	中・高校生等の知的好奇心醸成のため、公開授業参観日を実施する。	参加大学等を毎年増やし全大学等の参加をめざす 2023年度 2回(土・日曜日)	事業計画の検討・作成・決定	・実施形態、実施方法などを検討した。 ・次年度はまず1回の公開授業参観日を実施することとした。	B 今年度は実施計画を検討し概ね大枠の協議を終えた。次年度から計画的に実施し、中高生への知的好奇心醸成に貢献したい。
4	公開講座	生涯学習の観点から、大学等の知的財産を地域の人々に提供する。 内容の充実を図る。	各大学等独自開催の公開講座に加え、年1回共同開催	・2020年度実施をめざして、講座内容等を検討する。	県内大学等より2019年度、2020年度に実施している公開講座情報を参考に検討した。	B 具体的な講座内容、日程についてはこれから検討する予定である。
5	自治体への情報提供	県内自治体が企画・開催する行事への積極的参加・支援を行う。	年度当初に情報提供を依頼 大学等は積極的に参加	・県内自治体が企画・開催する行事への積極的参加・支援を行う。 ・自治体への依頼文書発送等を行う。	7月5日付けで県内17自治体に対して県内大学等の情報提供先一覧とともに依頼した。	A 計画通り依頼した。情報提供件数については把握できていない。
6	大学発香川県ガイドの作成	大学等の知的財産を活用して、香川県の魅力を伝える。	1校当たり2～3件の執筆、約200ページのガイド本を作成	・2021年度発行を目指して、内容を検討し、執筆を依頼する。 ・1校当たり2～3件の執筆依頼、全200頁をめざす。	香川県の魅力につながる研究に関して情報収集を行った。	C 掲載内容が固まっておらず次年度に繰り越しとなった。ガイド本作成に係る予算計画が立っていないことが課題となっている。
7	合同企業説明会	県や経済団体と連携して、就職を支援する。	年2～3回開催 参加学生数を毎年10人ずつ増やす 近年減少傾向にある参加者数を増加に転じる	・既存の説明会への参加者が増えるよう取り組む。 ・2019年度目標550人。 ・2020年度新形式での説明会開催をめざして検討する。	・既存の説明会への参加者を増やすための活動は、できていない。 ・新形式の説明会を検討するために経済団体と協議している。	D 香川県中小企業中央会、香川県商工会連合会、香川県商工会議所連合会、香川県就職・移住支援センターと協議し、新しい取り組みを前向きに検討することとしている。

	取組内容	中長期計画(2019年度～2023年度)		2019年度		
		達成目標	活動指標	計画	実績	評価
8	インターンシップの推進	経済団体と連携して、学生の企業に対する理解を深め、若者の県内定着増加に資する。	参加学生数を増やす 2023年度 1250人	・参加学生数 目標1050人 ・事業計画の検討・作成・決定	目標を達成するための活動が十分にできていない。インターンシップ事業を検討するために経済団体と協議中である。	D 香川県中小企業中央会、香川県商工会連合会、香川県商工会議所連合会、香川県就職・移住支援センターと協議し、新しい取り組みを前向きに検討することとしている。
9	キャリア形成等プログラム	社会人のキャリア形成および県内産業の活性化に資する。香川県との共同事業が2019年度で終了。2020年度に新体制で実施する。	2023年度 3校参加 受講者11人	新事業計画の検討・作成・決定	2018年度入塾生4名が修了した。	D これまでの事業は2019年度をもって終了した。後継事業については目途が立っておらず抜本的な見直しが必要である。
10	単位互換	学生のニーズに合った科目を開講し、受講人数を増やす。2023年度に講座数750、受講者20人をめざす。	2023年度 講座数750 受講者20人	・707講座、受講者数4人をめざす。 ・学生ニーズを調査、研究する。 ・卒業単位認定への活用等について検討する。	講座数 707講座 受講者数 4人	A 当初の計画を着実に実行しており、十分な成果が期待できるが、学生のニーズに応えられるよう、さらに検討する必要がある。
11	FD・SD活動	FD・SD活動を共同開催する。	2023年度 共同開催5回 受講者数140人 毎年1回ずつ増加 受講者は毎年30人ずつ増加	事業計画の検討・作成・決定	10月8日(火)にバリアフリー支援の啓発を兼ねてパラリンピアン2名を香川大学に招き、トークショー(共催)を開催した。 全参加者65名中、コンソーシアム構成機関からの出席者60名。(香川大学以外4名)	B 一般公開ではなかったこともあり、開催機関である香川大学からの出席者は多いが、その他の構成機関からの出席者が少なかった。
12	リスクマネジメントへの取組	リスクマネジメントへの取組みを検討する。	2020年度以降 研究会・協議会等の年2回の開催	・共同開催できるよう内容等を検討する。	2月7日(金)に「災害と法-自然災害における法的紛争の諸相-」のセミナー(共催)をFD・SD活動と兼ねて香川大学で開催した。 全参加者38名中、コンソーシアム構成機関からの出席者11名。(香川大学以外3名)	B 香川大学以外の構成機関からの出席者が少なかった。

	取組内容	中長期計画(2019年度～2023年度)		2019年度			
		達成目標	活動指標	計画	実績	評価	
13	国際交流	国際交流活動を共同開催し、各大学等の外国人学生の交流の場を設ける。 県内の国際交流機関等と連携する。	2023年度に共同開催2回、参加者70人をめざす	・共同開催できるよう内容等を検討する。 ・2020年度の1回実施を目指す。	共同開催に向けて、関係機関との個別打ち合わせを行った。	B	大学コンソーシアム香川の知名度が低く、連携協力を得るのが難しい。国際交流関係協議会等で協力要請をする必要がある。
14	広報活動	「大学コンソーシアム香川」や大学等のホームページ、メディア等を活用して広報活動を積極的に行う。 広報活動を通じて、県内大学等への進学増加や若者の県内定着に繋げる。	オープンキャンパスの共同広告 年1回新聞に掲載	共同広告年1回新聞に掲載	四国新聞に共同広告を掲載した。(7月1日)	A	予定通りに共同広告を掲載できた。また、リニューアルしたホームページにも掲載できたが、実施状況を掲載していればより広く周知できたものとする。
			高校にパンフレットスタンド設置を推進 設置状況を年間3回確認し補充	パンフレットスタンドへの資料補充等に努める。	新たな設置は0校であった。 (設置校数 19校) パンフレットスタンドへの資料補充については、各大学等が個別に点検補充した。	C	県内の高校42校中、19校に設置できている。大学等への進学希望生徒が少ない高校においては設置が難しく、今年度新たに設置することができなかった。資料補充についてはコンソーシアムとして組織的に動くことができなかった。
			「キャンパスガイド」を作成し、高校生や中学生等に配布	1万1千部作成 県内高校2年生、県内中学校の全学級、県及び各市町教育委員会、中高の校長会等に配布 (県東京事務所、大阪事務所、ふるさと回帰支援センターにも送付)	9月に「キャンパスガイド」を11,000部作成し、県内高校生等に配布した。 高校42校 8,805部 中学校73校 1,440部 県高校長会、中学校長会において説明し活用をお願いした。 教員対象の「キャンパスガイド」利用マニュアルも作成した。	A	予定通り作成・配布できた。また、高等学校長や中学校長に直接説明できたことで有効な活用に繋がるものとする。
		「大学コンソーシアム香川」のホームページをリニューアルし、内容を充実する。 年間50件以上の掲載	・ホームページのリニューアル ・50件以上の掲載	ホームページを7月にリニューアルした。 掲載件数 15件	B	比較的早期にリニューアルできた。 掲載件数については、今年度はほとんどの事業において計画年次に当たるので、掲載できる記事が少なかった。	

取組内容	中長期計画(2019年度～2023年度)		2019年度			
	達成目標	活動指標	計画	実績	評価	
	2024年度の自県大学進学者の割合 目標 21% 県内大学卒業生の県内就職率 目標 52% を決定した。	データの分析・検討会の開催 年1回以上	2019年度に2021年度以降の自県大学進学者の割合及び県内大学卒業生の県内就職率の目標を決定	自県大学進学者の割合 17.7% 県内大学卒業生の県内就職率 40.5%	C	2024年度の目標達成に向けて諸取組を充実させ、分析・検討を継続して行う必要がある。

【評価】

S:当初の計画を超え、目標を上回る顕著な成果が得られている。

A:当初の計画を着実に実行してきており、目標に対し十分な成果が期待できる。

B:当初の計画をほぼ実行できているが、一部に遅延、未達等の取組があり、目標の達成に継続した努力が求められる。

C:当初の計画について半数以上の取組について未達であり、取組や目標に関して一定の見直しが必要である。

D:当初の計画を大幅に下回っており、目標の達成見込みがないため、計画に関する抜本的な見直しが必要である。